



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 9619 URL http://www.ichinenhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月18日 配当支払開始予定日 平成24年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,774	1.1	3,893	23.7	3,558	28.6	△855	—
23年3月期	47,258	0.3	3,148	7.0	2,768	9.7	1,484	△10.8

(注) 包括利益 24年3月期 △869百万円 (—%) 23年3月期 1,430百万円 (△21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△34.02	—	△5.6	4.7	8.2
23年3月期	59.03	—	9.6	3.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	75,382	14,571	19.3	578.96
23年3月期	77,544	15,894	20.5	631.54

(参考) 自己資本 24年3月期 14,562百万円 23年3月期 15,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,292	△516	△2,369	1,692
23年3月期	△1,463	△243	2,079	2,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	452	30.5	2.9
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	452	—	3.0
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.6	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,030	1.5	1,820	△3.6	1,680	△3.7	890	△17.6	35.38
通期	49,000	2.6	4,000	2.7	3,700	4.0	2,000	—	79.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	25,163,727株	23年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,877株	23年3月期	10,816株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,152,870株	23年3月期	25,152,961株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,476	△10.2	1,267	△17.8	1,217	△18.8	△2,172	—
23年3月期	2,756	33.4	1,541	77.6	1,500	106.0	1,212	115.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△86.37	—
23年3月期	48.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	19,445		8,163		41.9		324.18	
23年3月期	23,016		10,798		46.9		428.96	

（参考）自己資本 24年3月期 8,154百万円 23年3月期 10,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、欧米諸国における財政問題を原因とする円高問題や中東情勢の不安定化等により原油価格が高騰するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに「カーシェアリング事業」にも参入しております。

当連結会計年度の連結売上高は、477億74百万円（対前期比1.1%増）、営業利益は38億93百万円（対前期比23.7%増）、経常利益は35億58百万円（対前期比28.6%増）となりました。しかしながら、大阪市中央区に保有するパーキング用地・建物の減損損失に伴う特別損失の計上により当期純損失は8億55百万円（前期末は14億84百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益（△損失）		
	前期	当期	増減率（%）	前期	当期	増減率（%）
リース事業	22,743	22,780	0.2	1,257	1,347	7.1
自動車メンテナンス受託事業	7,549	7,886	4.5	482	606	25.7
燃料販売事業	2,508	2,656	5.9	323	581	79.6
ケミカル事業	11,030	10,925	△0.9	683	838	22.6
パーキング事業	3,421	3,570	4.4	247	335	35.2
その他	441	417	△5.4	141	173	22.6

<リース事業>

リース事業におきましては、中小規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努め、リース契約満了時における解約阻止にも注力いたしました。また、東日本大震災の影響による新車入替時の納車の遅延は正常化しておりますが、当連結会計年度における再リース契約の比率は高い水準となっております。

この結果、平成24年3月末現在リース契約台数は57,993台（対前期末比1,931台増）となり、リース契約高は218億46百万円（対前期比1.7%増）、リース未経過契約残高は448億8百万円（対前期末比2.6%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、東日本大震災以降の中古車市場の大幅な変動に影響されることなく堅調に推移いたしました。しかしながら、新車入替時の納期遅延による再リース契約比率の上昇、並びにリース契約車両の小型化の影響は大きく、この結果、売上高は227億80百万円（対前期比0.2%増）、セグメント利益は13億47百万円（対前期比7.1%増）となりました。

なお、平成23年1月より新規参入いたしましたカーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は47億53百万円(対前期比1.2%増)、メンテナンス未経過契約残高は63億94百万円(対前期末比2.2%増)となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は78億86百万円(対前期比4.5%増)、セグメント利益は6億6百万円(対前期比25.7%増)となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施し、大口取引先との取引内容の改善に取り組んだ結果、採算性が大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は26億56百万円(対前期比5.9%増)、セグメント利益は5億81百万円(対前期比79.6%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤、船舶用燃料添加剤ともに売上数量は前期より減少いたしました。一方、化学品関連では、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が前期より増加いたしました。また、機械工具商向け化学品等についても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は109億25百万円(対前期比0.9%減)、セグメント利益は8億38百万円(対前期比22.6%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、平成24年3月末現在駐車場管理件数は621件(対前期末比23件増)、管理台数は16,110台(対前期末比942台増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、駐車場管理受託の管理件数19件(対前期末比増減無し)及び管理台数1,223台(対前期末比312台増)を含めております。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、病院附帯の駐車場の新規管理受託契約を含め、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は35億70百万円(対前期比4.4%増)、セグメント利益は3億35百万円(対前期比35.2%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、卸売自動車用品の販売高が前年同期を下回りましたが、保険等が安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は4億17百万円(対前期比5.4%減)、セグメント利益は1億73百万円(対前期比22.6%増)となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成25年3月期	49,000	4,000	3,700	2,000	79.51
平成24年3月期(実績)	47,774	3,893	3,558	△855	△34.02
増減率(%)	2.6	2.7	4.0	—	—

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き欧州諸国における財政問題や原油高騰などの不安材料も多く、不透明なものの、震災復興需要に支えられて、緩やかながら回復に向かうと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進してまいります。

今後、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績は、売上高490億円、営業利益40億円、経常利益37億円、当期純利益につきましては、平成24年3月期に多額の特別損失を計上しているため20億円と大幅な増益を見込んでおります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小口規模企業を中心に、リース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。また、新たに参入したカーシェアリング事業を早期に軌道に乗せることに注力してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、東日本大震災の影響からの需要回復により燃料添加剤の納入増を見込んでおります。

一方、化学品関連では、従来の汎用品に加えて、特定の専門業界への商品販売にも力をいれてまいります。

また、海外市場に対しては中国、タイでの市場拡大と積極開拓、東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいります。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は310億84百万円となり、前連結会計年度末残高325億82百万円と比べて14億97百万円減少いたしました。これはファイナンス・リース取引の契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少7億71百万円及び「現金及び預金」の減少5億94百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は442億56百万円となり、前連結会計年度末残高449億5百万円と比べて6億48百万円減少いたしました。これは減損損失の計上による「土地」の減少33億35百万円、のれんの償却に伴う「のれん」の減少4億16百万円及びオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加32億89百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は41百万円となり、前連結会計年度末残高57百万円と比べて、16百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高753億82百万円となり、前連結会計年度末残高775億44百万円と比べて、21億62百万円減少いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は309億67百万円となり、前連結会計年度末残高274億57百万円と比べて35億9百万円増加いたしました。これは「1年内返済予定の長期借入金」の増加18億34百万円、「短期借入金」の増加16億99百万円、「支払手形及び買掛金」の増加9億90百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加5億円及び「1年内償還予定の社債」の減少19億20百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は298億44百万円となり、前連結会計年度末残高341億93百万円と比べて43億49百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少41億17百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高608億11百万円となり、前連結会計年度末残高616億50百万円と比べて、8億39百万円減少いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は145億71百万円となり、前連結会計年度末残高158億94百万円と比べて13億22百万円減少いたしました。これは「当期純損失」の計上による「利益剰余金」の減少8億55百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億52百万円がその主な要因であります。

② キャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	2,292	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△516	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	△2,369	△4,449
現金及び現金同等物の増減額	373	△594	△967
現金及び現金同等物の期末残高	2,286	1,692	△594
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	49,439	47,636	△1,803

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億92百万円（前期は△14億63百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億52百万円、リース契約の増加に伴う「仕入債務の増減額（△は減少）」10億12百万円及び主に手形流動化に伴う「売上債権の増減額（△は増加）」5億12百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億16百万円（前期は△2億43百万円）となりました。これは主に、パーキング事業に係る「有形及び無形固定資産の取得による支出」△5億9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△23億69百万円（前期は20億79百万円）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」△38億20百万円が「社債の発行による収入」20億89百万円を上回ったこと及び「借入金の返済による支出」△134億92百万円が「借入れによる収入」129億16百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億94百万円減少し、16億92百万円（対前期比26.0%減）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	20.5%	20.5%	19.3%
時価ベースの自己資本比率（%）	13.9%	13.3%	14.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.1年 (4.2年)	一年 (7.8年)	20.8年 (4.4年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6 (25.5)	— (15.4)	6.6 (31.1)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

③ キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース車両等の購入による資金需要により、当期に比べて減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現在のところ次期における大規模な投資の予定はありませんので、減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・システムにより、当社グループ全体の資金効率の更なる向上を図るとともに、有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますが、リース資産の取得に伴う借入金の増加により、増加する見込みであります。また同時に、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストックオプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は30%程度とすることを目標として検討しております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり18円（中間期に9円配当支払済み）の普通配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率25%以上、株主資本250億円以上、営業利益60億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<基本方針>

① グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに、「カーシェアリング事業」にも参入しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

② 規模の拡大

「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」では、台数、契約残高の増加、「燃料販売事業」では、取扱数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

③ 業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

④ 財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,558	1,702,426
受取手形及び売掛金	6,368,314	5,855,602
リース・メンテナンス未収入金	1,731,587	1,755,711
リース投資資産	18,002,045	17,230,952
商品及び製品	685,427	728,103
仕掛品	88,170	75,321
原材料及び貯蔵品	245,449	238,991
前払費用	1,573,773	1,605,328
繰延税金資産	685,404	821,698
その他	907,420	1,071,522
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	32,582,151	31,084,660
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	△23,735,259	△24,911,290
賃貸資産（純額）	17,982,530	21,272,173
建物及び構築物		
減価償却累計額	△3,355,551	△3,510,509
建物及び構築物（純額）	2,632,784	2,637,285
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,312,516	△1,384,355
工具、器具及び備品（純額）	639,718	573,709
土地		
リース資産	220,010	216,993
減価償却累計額	△89,221	△146,198
リース資産（純額）	130,788	70,795
建設仮勘定		
建設仮勘定	13,193	4,620
その他		
減価償却累計額	△785,869	△818,149
その他（純額）	377,019	324,976
有形固定資産合計	34,112,781	33,884,945
無形固定資産		
のれん		
のれん	5,197,668	4,781,111
電話加入権		
電話加入権	25,330	25,258
ソフトウェア		
ソフトウェア	519,455	389,061
その他		
その他	2,589	1,991
無形固定資産合計	5,745,043	5,197,423
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,926,679	2,007,184
長期貸付金		
長期貸付金	53,194	41,794
長期前払費用		
長期前払費用	1,008,268	1,062,254
繰延税金資産		
繰延税金資産	918,629	915,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リサイクル預託金	507,521	540,840
その他	1,016,356	878,608
貸倒引当金	△383,373	△271,793
投資その他の資産合計	5,047,276	5,173,946
固定資産合計	44,905,102	44,256,315
繰延資産		
株式交付費	7,475	2,471
社債発行費	50,258	39,176
繰延資産合計	57,734	41,648
資産合計	77,544,988	75,382,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,020,592	8,011,413
短期借入金	4,016,700	5,716,000
コマーシャル・ペーパー	500,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	3,720,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	9,217,341	11,052,025
リース債務	780,248	574,041
未払金	452,842	475,159
未払費用	44,924	38,044
未払法人税等	225,363	845,687
未払消費税等	73,048	127,006
リース・メンテナンス前受金	960,259	698,512
賞与引当金	257,000	374,000
その他	189,215	255,216
流動負債合計	27,457,535	30,967,107
固定負債		
社債	4,890,000	5,090,000
長期借入金	27,095,696	22,978,624
リース債務	974,258	524,523
長期未払金	163,430	162,882
繰延税金負債	371	329
退職給付引当金	583,832	604,337
役員退職慰労引当金	130,599	132,743
資産除去債務	170,612	176,806
その他	184,581	173,794
固定負債合計	34,193,383	29,844,042
負債合計	61,650,918	60,811,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	9,249,231	7,940,673
自己株式	△6,002	△6,026
株主資本合計	15,928,339	14,619,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,190	△57,202
その他の包括利益累計額合計	△43,190	△57,202
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,894,069	14,571,475
負債純資産合計	77,544,988	75,382,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
リース・メンテナンス収入	25,562,075	25,784,250
燃料売上高	2,490,351	2,632,847
ケミカル売上高	11,030,046	10,925,888
その他の売上高	8,175,976	8,431,977
売上高合計	47,258,449	47,774,964
売上原価		
リース・メンテナンス原価	20,360,552	20,398,139
資金原価	400,048	399,439
燃料原価	1,625,571	1,518,276
ケミカル原価	6,522,319	6,331,760
その他の売上原価	6,557,739	6,626,857
売上原価合計	35,466,230	35,274,473
売上総利益	11,792,219	12,500,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	508,145	513,430
給料手当及び賞与	3,436,108	3,429,017
賞与引当金繰入額	243,747	364,339
退職給付費用	264,009	273,809
役員退職慰労引当金繰入額	39,152	35,114
福利厚生費	811,716	797,511
交際費	82,303	86,260
貸倒引当金繰入額	75,089	△13,717
減価償却費	389,051	365,285
賃借料	451,428	416,826
のれん償却額	417,115	416,557
その他	1,925,617	1,922,193
販売費及び一般管理費合計	8,643,485	8,606,627
営業利益	3,148,733	3,893,863
営業外収益		
受取利息	8,610	2,079
受取配当金	40,161	39,842
保険配当金	7,954	4,528
役員保険譲渡益	26,296	—
その他	51,209	64,142
営業外収益合計	134,232	110,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	364,591	315,244
社債利息	25,697	16,642
コマーシャル・ペーパー利息	3,131	2,962
支払手数料	23,462	32,272
社債発行費償却	23,381	21,832
会員権評価損	1,575	1,400
その他	72,948	55,403
営業外費用合計	514,789	445,757
経常利益	2,768,177	3,558,699
特別利益		
固定資産売却益	4,296	421
投資有価証券売却益	50,923	96,709
貸倒引当金戻入額	47,845	—
負ののれん発生益	48,027	—
特別利益合計	151,093	97,131
特別損失		
固定資産除売却損	40,787	64,045
投資有価証券売却損	30,658	360
投資有価証券評価損	870	3,341
減損損失	*1 264,850	*1 3,335,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,100	—
災害による損失	9,475	—
特別損失合計	416,741	3,403,107
税金等調整前当期純利益	2,502,529	252,722
法人税、住民税及び事業税	742,753	1,245,344
法人税等調整額	274,967	△136,815
法人税等合計	1,017,720	1,108,528
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,484,808	△855,805
当期純利益又は当期純損失(△)	1,484,808	△855,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,484,808	△855,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,061	△14,011
その他の包括利益合計	△54,061	△14,011
包括利益	1,430,747	△869,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,747	△869,817
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,529,135	2,529,135
当期末残高	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
当期首残高	8,317,790	9,249,231
当期変動額		
剰余金の配当	△553,368	△452,751
当期純利益又は当期純損失(△)	1,484,808	△855,805
当期変動額合計	931,440	△1,308,557
当期末残高	9,249,231	7,940,673
自己株式		
当期首残高	△5,898	△6,002
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△24
当期変動額合計	△103	△24
当期末残高	△6,002	△6,026
株主資本合計		
当期首残高	14,997,002	15,928,339
当期変動額		
剰余金の配当	△553,368	△452,751
当期純利益又は当期純損失(△)	1,484,808	△855,805
自己株式の取得	△103	△24
当期変動額合計	931,336	△1,308,582
当期末残高	15,928,339	14,619,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,870	△43,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,061	△14,011
当期変動額合計	△54,061	△14,011
当期末残高	△43,190	△57,202
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,870	△43,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,061	△14,011
当期変動額合計	△54,061	△14,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△43,190	△57,202
新株予約権		
当期首残高	8,920	8,920
当期末残高	8,920	8,920
純資産合計		
当期首残高	15,016,793	15,894,069
当期変動額		
剰余金の配当	△553,368	△452,751
当期純利益	1,484,808	△855,805
自己株式の取得	△103	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,061	△14,011
当期変動額合計	877,275	△1,322,594
当期末残高	15,894,069	14,571,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502,529	252,722
減価償却費	5,892,031	6,344,492
減損損失	264,850	3,335,360
のれん償却額	417,115	416,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,197	△17,468
受取利息及び受取配当金	△48,771	△41,922
支払利息	393,421	334,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,265	△96,349
その他の損益 (△は益)	△115,938	167,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,107	512,712
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△7,436	△24,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,230	△107,830
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	292,054	481,465
賃貸資産の純増減額 (△は増加)	△7,846,509	△8,562,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,484	20,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,848	2,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,681	1,012,569
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△448,834	△261,747
その他の資産・負債項目の増減額	△935,686	△845,421
小計	86,434	2,923,177
利息及び配当金の受取額	49,841	43,204
利息の支払額	△415,521	△349,302
営業保証金の受取額 (△は支払額)	16,533	15,194
法人税等の支払額	△1,310,543	△595,789
法人税等の還付額	109,908	256,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,347	2,292,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△661,418	△509,069
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,648	1,291
固定資産の除却による支出	7,703	△5,589
投資有価証券の取得による支出	△72,388	△542,703
投資有価証券の売却による収入	195,944	489,574
保険積立金の解約による収入	133,055	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	141,730	—
その他	14,653	48,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,071	△516,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,740,000	4,966,000
短期借入金の返済による支出	△5,311,480	△3,266,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	17,500,000	19,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△17,000,000	△18,500,000
長期借入れによる収入	10,103,710	7,950,000
長期借入金の返済による支出	△10,204,213	△10,225,355
社債の発行による収入	2,482,094	2,089,249
社債の償還による支出	△2,600,000	△3,820,000
リース債務の返済による支出	△51,037	△61,414
親会社による配当金の支払額	△553,368	△452,751
自己株式の買取と売却による収支差額	△103	△24
その他	△26,059	△48,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079,541	△2,369,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,122	△594,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,435	2,286,558
現金及び現金同等物の期末残高	2,286,558	1,692,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は163,585千円減少し、法人税等調整額は158,710千円増加しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市中央区	事業用資産	土地	264,850

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264,850千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市中央区	事業用資産	土地	3,335,360

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,335,360千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しています。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。 |
| (5) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,578,232	7,296,722	2,490,351	11,030,046	3,421,450	46,816,803	441,646	47,258,449	—	47,258,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,840	253,182	18,216	—	—	436,238	—	436,238	(△436,238)	—
計	22,743,073	7,549,904	2,508,567	11,030,046	3,421,450	47,253,042	441,646	47,694,688	(△436,238)	47,258,449
セグメント利益	1,257,318	482,730	323,494	683,770	247,859	2,995,173	141,560	3,136,733	12,000	3,148,733
セグメント資産	43,879,251	2,130,073	3,097,486	13,613,646	10,352,549	73,073,008	2,671,113	75,744,122	1,800,866	77,544,988
その他の項目										
減価償却費	5,262,395	67,109	16,333	240,360	275,026	5,861,224	30,806	5,892,031	—	5,892,031
のれんの償却額	13,193	△1,397	—	378,502	26,816	417,115	—	417,115	—	417,115
特別利益 (負ののれん発生益)	48,027	—	—	—	—	48,027	—	48,027	—	48,027
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	264,850	264,850	—	264,850	—	264,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,363,526	9,061	61,255	143,414	376,650	8,953,908	13,652	8,967,560	—	8,967,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース事業	自動車 メンテナ ンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,638,235	7,600,462	2,632,847	10,925,888	3,559,759	47,357,192	417,771	47,774,964	—	47,774,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,147	286,366	23,838	—	10,653	463,006	—	463,006	(△463,006)	—
計	22,780,383	7,886,828	2,656,686	10,925,888	3,570,412	47,820,198	417,771	48,237,970	(△463,006)	47,774,964
セグメント利益	1,347,157	606,744	581,147	838,125	335,166	3,708,341	173,521	3,881,863	12,000	3,893,863
セグメント資産	46,325,156	2,047,701	3,382,640	12,060,367	7,083,231	70,899,097	2,633,358	73,532,456	1,850,168	75,382,624
その他の項目										
減価償却費	5,727,753	65,000	23,519	219,039	279,722	6,315,036	29,456	6,344,492	—	6,344,492
のれんの償却額	12,635	△1,397	—	378,502	26,816	416,557	—	416,557	—	416,557
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	3,335,360	3,335,360	—	3,335,360	—	3,335,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,040,695	8,913	14,862	50,990	359,925	9,475,387	2,699	9,478,086	—	9,478,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	リース事業	自動車 メンテナ ンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	264,850	—	264,850

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	リース事業	自動車 メンテナ ンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	3,335,360	—	3,335,360

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	631円54銭	578円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	59円03銭	△34円02銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,484,808	△855,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	1,484,808	△855,805
期中平均株式数(株)	25,152,961	25,152,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式)普通株式 66千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。